

新しい時代の日中協働に向けて

2019年9月11日、政情不安が懸念されるなか、香港において中国の広域経済圏構想をアピールする国際イベントである「一带一路」サミットが開催された。2017年5月から始まった「一带一路」国際協力サミットフォーラムは今回で4回目を迎えた。香港政府の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は開会式で「香港は中国でもっとも競争力がある国際的な都市として戦略的な役割を果たす」と述べた。

国家発展改革委員会の孟瑋報道官によると、2018年末までにインフラ整備関連分野では中国—ラオス鉄道が順調に進展し、中国—タイ鉄道の第1期工事協力が進み、ジャカルターバンドン高速鉄道の重点工事22カ所が着工し、ハンガリー—セルビア鉄道のセルビア側区間が着工した。中欧国際定期貨物列車は累計1万3,000便が運行し、中国と15カ国・49都市を結んでいるという。

日本が強みを有する技術・ノウハウを活用して世界のインフラ需要を取り込む「インフラシステム輸出戦略」を進める日本政府は、2017年11月に開催された日中首脳会談において、民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開してゆくことが両国のみならず開発途上国のインフラ整備にとっても有益であるとの点で一致した。2018年6月の李克強首相の訪日時には、日中民間企業による第三国での協力推進のための委員会とフォーラムの設立についての合意がなされ、今後の日中関係においては「競合」のみならず「協働」の可能性を追求していくことが両国の共通認識となっている。

日本政府や経団連等の民間団体は、各国企業との受注競争が激化する中、インフラシステムの海外展開を推進していく重点分野として、電力、鉄道、情報通信の各分野を挙げ、強力なトップセールスや戦略的かつ的確な情報発信とともに、ホスト国の実状やニーズを踏まえた様々な課題を総合的に解決できるトータルソリューションの提供等による競争力強化が重要であるとしている。

すでにGDP規模において日本を追い越した中国のインフラ重点分野における企業の技術水準は急速に高まってきている。電力分野では、超超臨界（USC）クリーン石炭発電技術が普及し、世界初となる超超臨界循環流動床（CFB）発電ユニットの商業運転が開始するなど世界最先端レベルにある。また、中国ブランドの原子力発電ユニット「CAP1400」や自主開発の第3世代加圧水型原子炉の「華龍一号」の実用炉が着工されるなど原子力発電でも世界トップクラスとみられる。電力送配電では国家電網の特高压送電技術は送電圧力、送電電

力容量、送電距離の各指標で世界最高レベルであり、東南アジアやアフリカなど開発途上国での送電網インフラ建設プロジェクトの実績をすでに重ねている。

高速鉄道分野では、中国は2016年から2020年の間に1.1万kmの高速鉄道を新規に建設し、高速鉄道の総延長は約3万kmに達した。日本の新幹線の総延長3,300kmのほぼ9倍である。時速400kmの高速鉄道車両の開発は最終段階にあり、2019年末に実際実験用車両が完成する予定で、ロシア、東南アジア、欧州向けに輸出する方向で開発が進められている。時速600kmのリニアモーターカー車両も開発が進んでおり、5両編成デモ用車両は2020年末までにテスト運転を完了する計画となっている。高速鉄道用車両の主要装置の国産化率は約8割とされている。

情報通信分野では中国企業の躍進が際立つ。世界的なインターネット企業が台頭しており2019年の時価総額の世界上位30社のうち日本企業が1社であるのに対してアリババ、テンセント、バイドゥなど6社を中国企業が占めている。「中国製造2025 藍皮書」によると2015年の中国の国内外の特許申請数は279.9万件で、そのうち発明特許の申請受理数は初めて100万件を突破し5年連続で世界首位となった。中国の情報通信技術は急速に進展しており、スマートフォンの中国製の世界シェアは高く、次世代5G規格対応の通信インフラにおいては世界をリードしている。

上述のように主要なインフラに関連する技術分野で中国が日本の技術レベルを凌駕し、追い越している分野も少なくない。かつては先進的技術を有する日本企業から技術に立ち遅れた中国企業に対して様々なかたちでの技術移転が行われたが、現在では両国間の技術レベルの様相は一変している。日中民間企業による第三国のインフラ整備分野での協力を新たなビジネスモデルに位置付けて取り組んでいくうえで、日本企業は自社の強みや特長を生かした協働の戦略再構築が必要ではないだろうか。

中国企業による特許権侵害や製品・技術の模倣により、日本企業の技術流出を懸念する向きもあるが、コア技術の不用意な流出に十分に注意すべきことは当然である。ビジネスにおける協働とは相互に補完する能力が存在するところで有効に機能する。したがって、協働するそれぞれのプレイヤーが自己の強みを磨いて行くことが良好な協力関係を継続させるうえで重要である。

日中の企業の関係性について競合かあるいは協働が望ましいかが議論されることがあるが、そもそも競い合う技術力がなければ協働も成立せず、日本企業が下請けとなってしまふ懸念もある。基礎研究を土台とした先進材料技術や、ユーザーのニーズに応えるきめ細かいシステム設計、製品技術のカスタマイズ化など中国企業にない強みを多くの日本企業

がもっている。中国企業が力をつけてきている今、日本企業は技術やサービスにおける自社の強みをさらに磨き高めて、日中企業間の協働に取り組んでいくべきである。

(高木 正勝)